

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142018	神奈川県	横須賀市	中核市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備	○	現状の体制を維持する。	85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換	○	現状の体制を維持する。	77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	現状の体制を維持する。	77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務	○	現状の体制を維持する。	31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		70.0%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		65.1%	46.7%
プール	8	8	100.0%		0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	6	6	100.0%		0		57.8%	41.6%
公営住宅	39	39	100.0%		0		59.5%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		79.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	指定管理者へ移行しても、経費削減等のメリットが見込めないため。	0		20.5%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	図書館の運営・管理上、市職員が必要だと考える。	4	図書館の運営・管理上、市職員の常駐が必要であるため。	8.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	施設・事業に対するサービス対応として、自治体職員が必要だと考える。	5	・施設・事業に対するサービス対応として、自治体職員が必要だと考える。 ・施設運営上必要な人員であると考え。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	27	2	7.4%	市民活動サポートセンター、コミュニティセンターは、現時点では指定管理者制度の導入は考えていない。 公民館等は、今後のあり方を協議後ともに検討中。	25	・他の直営施設に併設しており、業務を併任しているため。 ・公共の管理が必要な施設のため。	30.1%	21.8%
文化会館	3	3	100.0%		0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	16	1	6.3%	指定管理者制度を導入することでコストが削減される。	15	業務の内容から個別の業務委託や非常勤職員等の配置によるほうが、コストを抑えられると考えられるため。	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	21	15	71.4%	施設の種類、規模から指定管理者制度を導入しても効果が少ない施設や、指定管理者への情報提供等について必ずしも必要と判断できない施設があるため。	5	・点字図書館は視覚障害者への情報提供施設として、点字・録音図書等の作成・閲覧・貸出等を行い、点字版災害マップ作成等、行政が責任を持って情報提供を行う必要がある。 ・公共の管理が必要な施設のため。	77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		32.2%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済み	委託予定無し		首長部局 ○	給与 ○
			企業局 ○	旅費 ○
			教育委員会 ○	福利厚生 ○
			その他	財務会計 ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.3%	14.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.2%	10.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	○	→	中核市クラスの人口規模の自治体において、基幹系システムの導入実績が乏しいため。
-----	---	---	---

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142034	神奈川県	平塚市	施行時特例市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備	○	現状の体制を維持する。	91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換	○	現状の体制を維持する。	88.9%	92.9%
公用車運転			77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)	○	現状の体制を維持する。	88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務	○	現状の体制を維持する。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		46.3%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		53.8%	46.7%
プール	8	8	100.0%		0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.9%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		73.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	6	6	100.0%		0		47.3%	41.6%
公営住宅	39	39	100.0%		0		28.5%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		48.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	指定管理者へ移行しても、経費削減等のメリットが見込めないため。	0		26.6%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	図書館の運営・管理上、市職員が必要だと考える。	4	図書館の運営・管理上、市職員の常駐が必要であるため。	19.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	未実施・未導入に対するサービス対応として、自治体職員が必要だと考える。	5	・茶館・茶園者に対するサービス対応として、自治体職員が必要だと考える。 ・施設運営上必要な人員であると考える。	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	27	2	7.4%	市民活動センター、コミュニティセンターは、現時点では指定管理者制度の導入は考えていない。 公民館等は、今後のあり方を協議中と見做す。	25	・他の運営施設に併設しており、業務を併任しているため。 ・公共の管理が必要な施設のため。	15.5%	21.8%
文化会館	3	3	100.0%		0		83.3%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	16	1	6.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	15	業務の内容から個別の業務委託や非常勤職員等の配置によるほうが、コストを抑えられと考えるため。	48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	21	15	71.4%	施設の前倒、後倒から指定管理者制度を導入しても効果が少ない施設や、経営者等への情報提供施設として点字版図書制作マップ作成等、公共の管理が必要な施設のため、直営で運営すべき施設と見做す。	5	・点字図書等は視覚障害者への情報提供施設として、点字・録音図書等の作成・閲覧・貸出等を行い、点字版図書マップ作成等、行政が責任を持って情報提供を行う必要がある。・公共の管理が必要な施設のため。	69.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		42.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		33.3%	63.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	
		○	○	○		○			○	47.2%	11.1%	
BPRの手法を用いた業務分析											【参考】	
取組状況											全国(市区町村分)	
											実施率	
											委託率	
											23.5%	
											2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									5.6%	27.8%
実施予定		実施予定時期		【参考】						
		自治体クラウド		全国						
		単独クラウド		自治体クラウド						
				単独クラウド						
				20.7%						
検討中	○	検討状況		調査検討中						
未実施		実施しない理由								

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度		平成29年度
作成済み		作成予定	○	
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
5.6%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142042	神奈川県	鎌倉市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5% 98.1%
案内・受付			73.1% 90.3%
電話交換			80.8% 92.9%
公用車運転			73.1% 88.2%
し尿収集			84.6% 97.9%
一般ごみ収集			96.2% 96.5%
学校給食(調理)			88.5% 65.9%
学校給食(運搬)			69.2% 90.7%
学校用務員事務	○	直営体制の継続	26.9% 34.3%
水道メーター検針			80.8% 99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.4%
ホームヘルパー派遣			50.0% 98.7%
在宅配食サービス			88.5% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			88.5% 97.4%
調査・集計			88.5% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		61.1% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		60.8% 46.7%
プール	1	0	0.0%	施設老朽化に伴い、複数年度が経過後のため	0		61.7% 48.5%
海水浴場	3	0	0.0%	未検討	0		0.0% 12.6%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		75.0% 88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.1% 75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.0% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		68.6% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0% 50.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		61.8% 41.6%
公営住宅	11	11	100.0%		0		27.7% 13.3%
駐車場	0	0			0		33.8% 38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.1% 21.7%
図書館	5	0	0.0%	過去に指定管理者制度の導入について調査を行ったが、費用対効果等の面で最良での運営が実現と判断した。	5	危機管理や貴重な資料等の管理の観点から、自治体職員を常駐で配置している。	21.2% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	3	75.0%	設立の趣旨が市の文化財保護を目的としているため、運営で運営する必要があると判断している。	1	危機管理や貴重な資料等の管理の観点から、自治体職員を常駐で配置している。	35.4% 27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	併設する市民センター(行政支所)と一体的な管理を行っているため、最良での運営が実現と判断している。	6	委託等によりサービス低下が懸念されることや危機管理の観点から、自治体職員を常駐で配置している。	26.1% 21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.3% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		62.1% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0% 50.6%
福祉・保健センター	9	7	77.8%	今後、指定管理者制度の導入について検討を行っている予定である。	2	地域の教育支援の中核的な役割を担っているため、自治体職員を常駐で配置している。	65.2% 53.4%
児童クラブ、学童館等	31	5	16.1%	指定管理者制度を導入していく予定である。	26	今後、順次指定管理者制度を導入し、職員の常駐体制を見直していく予定である。	36.5% 22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		設置状況	設置予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果

委託状況	委託予定無し
------	--------

予定時期	
------	--

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
19.2%	50.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
市役所規模上、費用対効果の観点から集中管理体制を構築することが難しい。委託についてはコスト増になる試算があるため導入には至っていないが、引き続き検討していく。			
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
42.3%	11.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
住民記録などの重要なデータを庁舎外で管理することについて、本市の情報セキュリティポリシー等では明確に定めておらず、検討環境が整っていない。また、検討への転換時に想定される課題も多い分野であるため、先進例の研究など相応の成果を見出ししていく必要があると考えている。 (課題の例) 情報の管理に関するクラウドサービス事業者との責任分担の在り方や、セキュリティ対策の完全性の確保、システム連携の再構築やカスタマイズ対応の抑制など			

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.3%	42.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画											
策定済み	○	策定予定	策定予定時期								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th colspan="2">【参考】</th></tr> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>策定割合</td><td>策定割合</td></tr> <tr><td>100.0%</td><td>95.0%</td></tr> </table>				【参考】		類似団体		策定割合	策定割合	100.0%	95.0%
【参考】											
類似団体											
策定割合	策定割合										
100.0%	95.0%										

(7)地方公会計の整備											
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)											
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th colspan="2">【参考】</th></tr> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>作成割合</td><td>作成割合</td></tr> <tr><td>3.8%</td><td>15.0%</td></tr> </table>				【参考】		類似団体		作成割合	作成割合	3.8%	15.0%
【参考】											
類似団体											
作成割合	作成割合										
3.8%	15.0%										
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。											

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142051	神奈川県	藤沢市	都市Ⅳ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			73.1%	90.3%
電話交換	○	現在は専任職による直営となっているが、平成30年1月4日の新庁舎供用開始にあわせ、コールセンターを含めた全部委託へ変更する。	80.8%	92.9%
公用車運転			73.1%	88.2%
し尿収集			84.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.5%	65.9%
学校給食(運搬)			69.2%	90.7%
学校用務員事務	○	現状の体制を維持する予定	26.9%	34.3%
水道メーター検針			80.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			50.0%	98.7%
在宅配食サービス			88.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.5%	97.4%
調査・集計			88.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		61.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	種別であることから、土地所有者の同意等に課題があり、指定管理者制度の導入は困難である。	0		60.8%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		61.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		68.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	50.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		61.8%	41.6%
公営住宅	24	24	100.0%		24	市営住宅管理業務の補助のため	27.7%	13.3%
駐車場	3	1	33.3%	種別対応等柔軟な対応が必要なおおむねことから、使用許可の確保が前年以上進んでいないため業務委託としている。	0		33.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	指定管理者が定める業務が制限されるため、結果として職員側の負担が増えることにより、人員費の増大が見込まれるため。	2	施設の使用許可や委託職員の指導・監督及び設備等の総合管理のためが必要である。	16.1%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	現在、分館等の図書サービスはNPO法人に委託している。運営の運営面については地方の状況なども参考に、当面業務委託としておこなわれたいという方針について、調査検討している。	4	公の施設として安定かつ継続した図書館サービス提供のための運営・管理上、市職員は必要である。職員の常駐については幅広く様々な角度から分析していきたい。	21.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の安定的・継続的運営を確保する必要がある。また収益性にも乏しいため指定管理者制度はなじまない施設であるため。	1	施設の安定的・継続的運営を確保する必要がある。また収益性にも乏しいため指定管理者制度はなじまない施設であるため。	35.4%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	平成30年度にかけ11の指定公益民営化事業を市民団体に委託したが、継続上・管理上において課題が生じたことから、業務委託に方針転換した。	15	併設する市民センター(行政支所)と一体的な管理・運営を行っているため。	26.1%	21.8%
文化会館	2	1	50.0%	未導入の施設については、老朽化等様々な問題があり、施設の安定的・継続的運用の観点から、現時点では直営による運営の継続を行うものと考えているため。	1	未導入の施設については、老朽化等様々な問題があり、施設の安定的・継続的運用の観点から、現時点では直営による運営の継続を行うものと考えているため。	67.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%		1	学校利用への対応のため、室長として指導主事を配置している。	62.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		65.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	22	22	100.0%		0		36.5%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
19.2%	50.0%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済み	委託予定無し	○		○	○	○	○	○	○

【参考】類似団体

実施率	委託率
42.3%	11.5%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期								
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉		
		○		自治体クラウド								

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
42.3%	42.3%

【参考】全国

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

基幹系システムを運用するにあたり、クラウド化へ向けた対象業務の洗い出しを行うとともに、コスト分析等検討している。

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142069	神奈川県	小田原市	施行時特例市

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転			77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計	○	今後も直営の予定。 (個別調査実施等のみ一部委託あり)	88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		46.3%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	4	66.7%	採算が見込みにくい施設であるため。	1	砂のコートでメンテナンスが必要のため、常駐している。メンテナンス用の用具の整備もしている。(指定管理者制度を導入するほど採算が見込めないため進捗している)	53.8%	46.7%
プール	1	0	0.0%	開閉期間が短く、採算性が見込みにくい施設であるため	0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.9%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		73.1%	58.6%
産業情報提供施設	4	2	50.0%	分設地方面都市は建築後40年以上経過しており、大規模修繕や建て替え、あり方などの問題が顕在しているため、受け皿となる企業の確保が難しい。	2	青果市場は、建築後40年以上経過しており、大規模修繕や建て替えなどの問題が顕在しているため、受け皿となる企業の確保が課題となると考えられる。	66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	4	4	100.0%		0		47.3%	41.6%
公営住宅	19	0	0.0%	建築後40年以上経過している住宅が多く、大規模修繕や建て替え、あり方などの問題が顕在しているため、受け皿となる企業の確保が難しい。	0		28.5%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		48.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	斎場は、PFI法による建て替えが決定している。公園は、利用者の個人情報の取り扱いや交通手段の確保、バリアフリーの整備が追い付いていない等の課題から導入検討に時間を要する。	1	斎場は、PFI法による建て替えが決定している。公園は、利用者の個人情報の取り扱いや交通手段の確保、バリアフリーの整備が追い付いていない等の課題から導入検討に時間を要する。	26.6%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	図書館については、導入している他市の状況などを参考に調査・研究している。分館については、支所との複合施設となっており、分館単独では効果的な運営が難しい。	2	図書館については、導入している他市の状況などを参考に調査・研究している。分館については、支所との複合施設となっており、分館単独では効果的な運営が難しい。	19.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	3	42.9%	一部施設では建物の老朽化等をふまえ、施設のあり方の検討を行っている。	4	一部施設では建物の老朽化等をふまえ施設のあり方の検討を行っている。	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	13	1	7.7%	生涯学習センターについては、事業の性格から採算性が見込めないと考えている。分館については、支所との複合施設となっており、分館単独では効果的な運営が難しい。	4	生涯学習センターについては、事業の性格から採算性が見込めないと考えている。分館については、支所との複合施設となっており、分館単独では効果的な運営が難しい。	15.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		83.3%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	施設の形態、規模から指定管理者制度を導入しても効果が少ないことや、利用者にとって職員の大規模な変更が負担となる場合がある。	2	施設の形態、規模から指定管理者制度を導入しても効果が少ないことや、利用者にとって職員の大規模な変更が負担となる場合がある。	69.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		42.0%	22.6%

## (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.2%	11.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状では、各業務それぞれ個別システムを使用しているため、各業務の担当課が庶務担当者入力内容の確認審査を行う必要があることから、審査確認等担当部局の集約化は予定していない。

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

	○	→	実施時期	
--	---	---	------	--

実施予定

		→	実施時期	
--	--	---	------	--

検討中

	○	→	検討状況	
--	---	---	------	--

未実施

		→	実施しない理由	
--	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

次期システムの導入に合わせて、検討を行う。

## (6)公共施設等総合管理計画

策定済み

	○	→	策定時期	
--	---	---	------	--

策定予定

		→	策定時期	
--	--	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

## (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142077	神奈川県	茅ヶ崎市	施行時特例市

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換	○	現時点では、直営での電話交換事務を続ける方針。	88.9%	92.9%
公用車運転			77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)	○	現時点では、直営での給食運営を続ける方針。	88.9%	65.9%
学校給食(運搬)	○	共同調理場から給食を配達している小学校について、自校式給食調理場の建設を進めている。全ての小学校に自校式調理場が設置された場合、配達業務そのものもなくなる予定。	88.9%	90.7%
学校用務員事務	○	各小中学校に正規職員(専任職員)を配置しておりますが、正規職員で十分な配置ができない場合は、臨時・非常勤職員に対応している。現段階では委託の検討はしていない。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		46.3%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		53.8%	46.7%
プール	4	3	75.0%	指定管理者制度を導入していないが所については現在段階中のため。	0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.9%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	平成28年度より協働推進事業による運営を開始したため。	1	当市として初めての色々な可能性を含めた施設であり、様々な利用形態・方策を検討し、利用拡大を図っていく必要がある。平成28年度より協働推進事業による協働運営開始。	73.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるメリットが見込めないため、重要としている。	1	指定管理者制度導入によるメリットが見込めないため、重要としている。	58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	0	0			0		47.3%	41.6%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコストが見込まれ、また指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		28.5%	13.3%
駐車場	14	14	100.0%		0		48.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設設置の経緯等を鑑み、指定管理者制度の導入については、慎重な検討を要する。	1	施設設置の経緯等を鑑み、指定管理者制度の導入については、慎重な検討を要する。	26.6%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	社会教育施設は、市民の学習する権利を保障する社会教育を担う社会教育法に基づく施設であることから、指定管理者制度の導入については、慎重な検討を要する。	2	社会教育施設は、市民の学習する権利を保障する社会教育を担う社会教育法に基づく施設であることから、指定管理者制度の導入については、慎重な検討を要する。	19.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	1	16.7%	社会教育施設は、市民の学習する権利を保障する社会教育を担う社会教育法に基づく施設であることから、指定管理者制度の導入については、慎重な検討を要する。	1	社会教育施設は、市民の学習する権利を保障する社会教育を担う社会教育法に基づく施設であることから、指定管理者制度の導入については、慎重な検討を要する。	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	【茅ヶ崎市公民館運営審議会委員連絡協議会】から市長あてに「指定管理者制度導入には反対である」との検討結果が示され、市議会においても指定管理者制度導入に反対である旨の議情が反映されている。	5	【茅ヶ崎市公民館運営審議会委員連絡協議会】から市長あてに「指定管理者制度導入には反対である」との検討結果が示され、市議会においても指定管理者制度導入に反対である旨の議情が反映されている。	15.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.3%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	4	66.7%	青少年会館は施設の性質上、社会教育法に基づく社会教育施設に準ずる施設であることから、指定管理者制度の導入については、慎重な検討を要する。	2	青少年会館は施設の性質上、社会教育法に基づく社会教育施設に準ずる施設であることから、指定管理者制度の導入については、慎重な検討を要する。	48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		69.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	23	23	100.0%		0		42.0%	22.6%

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済み	委託予定無し	→	対象部局	対象業務																
			<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○		<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○		○																		
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○	○	○	○																	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.2%	11.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済み**

	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉				
			<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド								
自治体クラウド	単独クラウド												

**実施予定**

		→	類型	実施予定時期				
			<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド			
自治体クラウド	単独クラウド							

**検討中**

	○	→	検討状況
			基幹システムの機器更新に伴い、コスト削減や災害対策のメリットを享受できるが考慮したが、サーバを自庁外に置くためには、データセンターまで専用線を引く必要がありコストが増大すること、また災害対策についても、庁舎建替により既に対策が自庁で行われていることから、単独でのクラウド化は見送った。しかしながら、自治体クラウドについては、近隣の動向を踏まえて継続して検討を行うこととする。

**未実施**

		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

**策定済み**

	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
--	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

## (7)地方公会計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)**

作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	--	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142085	神奈川県	逗子市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		89.2%	98.1%
案内・受付		56.8%	90.3%
電話交換		73.0%	92.9%
公用車運転		68.9%	88.2%
し尿収集		81.1%	97.9%
一般ごみ収集		89.2%	96.5%
学校給食(調理)		90.5%	65.9%
学校給食(運搬)		68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	43.2%	34.3%
水道メーター検針		81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等		98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣		58.1%	98.7%
在宅配食サービス		82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営		73.0%	97.4%
調査・集計		78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	1	100.0%	0	
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0	
プール	2	2	100.0%	0	
海水浴場	1	0	0.0%	0	安全で快適な海水浴場とするため日本一厳しい条例を制定し、現在運用の進展が見込まれる。
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	
キャンプ場等	0	0		0	
産業情報提供施設	0	0		0	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	
開放型研究施設等	0	0		0	
大規模公園	0	0		0	
公営住宅	4	0	0.0%	0	施設数が少ないこととテナントが稼げない。また、入居者で管理組合を組織し、共用部分の維持管理を委託している。
駐車場	1	0	0.0%	0	市内高齢者の利用を目的として設立された(株)パブリックセンターに業務委託を行ったため。
大規模公園、斎場等	0	0		0	
図書館	3	0	0.0%	3	今後の方針については検討中。
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	
公民館、市民会館	3	1	33.3%	2	小学校区を単位とした住民自治協議会を指定管理者として想定している。現在のところ、設立して間がないので、今後、各協議会と調整を図って予定である。
文化会館	1	1	100.0%	0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	
特別養護老人ホーム	0	0		0	
介護支援センター	0	0		0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	民間委託できる部分については委託済みで、これ以上は業務委託が難しいため。
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%	0	

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
総合窓口の設置			
窓口業務の民間委託			
委託状況	委託有		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	類似団体委託率
実施予定無し	委託予定無し	28.4%	2.7%
対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員数を縮めると費用対効果が小さいことが見込まれ、設置しなくとも現状の業務に支障がないと考えるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	○	35.1%	
実施予定			
検討中			
未実施			

タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
策定済み	○	98.6%	95.0%
策定予定			

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
作成済み	○	5.4%	15.0%
作成予定			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142107	神奈川県	三浦市	都市 I - 1

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集	○	ごみ処理業務については、「退職者不補充」の方針のもとに、今後退職者の状況を見つつ、必要に応じて業務の委託化をすすめていく考えである。	89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入								
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		42.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	現在、施設休止中のため	0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	H28年4月1日時点で3団地で管理戸数計157戸(人数34名)であり、調査で管理可能であるため、財政的負担も少なく事業での管理も選択している。	0		8.0%	13.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	計画中である図書館の施設が決するまでの間は運営を継続する方針であるため。	3	現在、指定管理者を導入したときの想定経費に比べ低廉な管理費用により運営しているため、現在計画中である図書館の施設が決するまでの間は運営を継続する。	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館各館は出張所と合併した施設となっており、現在、館長(出張所長兼務)と職員1名(シニアスタッフ含む)という最小限の体制で施設の管理運用を行っているため、指定管理に移行するメリットが薄い。	2	公民館各館は出張所と合併した施設となっており、現在、館長(出張所長兼務)と職員1名(シニアスタッフ含む)という最小限の体制で施設の管理運用を行っているため、指定管理に移行するメリットが薄い。	20.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		設置状況	設置予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	→	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果																

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化																								
実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成28年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】	
実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画											
策定済み	○	→	策定予定時期								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>類似団体</th> <th>全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td>策定割合</td> <td>策定割合</td> </tr> <tr> <td>100.0%</td> <td>95.0%</td> </tr> </table>				【参考】		類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合	100.0%	95.0%
【参考】											
類似団体	全国(市区町村分)										
策定割合	策定割合										
100.0%	95.0%										

(7)地方公会計の整備											
作成済み	○	→	作成完了予定年度								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>類似団体</th> <th>全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td>作成割合</td> <td>作成割合</td> </tr> <tr> <td>17.6%</td> <td>15.0%</td> </tr> </table>				【参考】		類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合	17.6%	15.0%
【参考】											
類似団体	全国(市区町村分)										
作成割合	作成割合										
17.6%	15.0%										
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。											

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142115	神奈川県	秦野市	都市Ⅳ-3

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			73.1%	90.3%
電話交換			80.8%	92.9%
公用車運転			73.1%	88.2%
し尿収集			84.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.5%	65.9%
学校給食(運搬)			69.2%	90.7%
学校用務員事務			26.9%	34.3%
水道メーター検針			80.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			50.0%	98.7%
在宅配食サービス			88.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.5%	97.4%
調査・集計			88.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	過去に指定管理者制度を導入し、直営に戻した経緯がある。「カルチャークラブ」として一体的な運営を行うこととしており、運営が軌道に乗った段階で指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行う。	1	61.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	過去に指定管理者制度を導入し、直営に戻した経緯がある。「カルチャークラブ」として一体的な運営を行うこととしており、運営が軌道に乗った段階で指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行うこととしているため。	0	60.8%	46.7%
プール	2	0	0.0%	過去に指定管理者制度を導入し、直営に戻した経緯がある。収益を見込める規模ではないため、他の施設との一体的管理も視野に入れ、指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行う。	1	61.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を含めた民間委託等の今後の可能性について検討することを課題として取り組んでいるため。	1	59.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	52.0%	58.6%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	地域産業の活性化を図るため、調査・見学の補助を兼ねた施設である。現在は補助事業の目的に適合する複数の団体の検討中。これらの団体の検討中である施設は指定管理者としており、この施設が該当する施設である。	0	68.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	自主事業の実施など施設を運営するうえで、専門的な知識を有している人材の配置が欠かせず、収益を見込める規模ではないことから市の担当と考えるため。	1	40.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	過去に指定管理者制度を導入し、直営に戻した経緯がある。「カルチャークラブ」として一体的な運営を行うこととしており、運営が軌道に乗った段階で指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行うこととしているため。	1	61.8%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	現在、施設の集約を進めているため。	0	27.7%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	人員を確保できず、管理費の増収と維持費の削減が難しく、指定管理者制度の導入効果は低いと考えたため。	0	33.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現在、斎場施設等工事を進めており、平成30年4月からの増設職員用施設に向け委託者の選定等の検討を行っているため。なお、検討中については、自治体の運営状況、当該施設の今後の財政状況の把握等の必要を感じている。	0	16.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	安定した継続性のあるサービスを提供していくうえで短期間で交代の可能性のある指定管理者制度は適切でない。管理運営上の責任所在の明確化や個人情報保護の面からも市の関与の余地を残した業務委託を進めて行く。	1	21.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	施設の規模が小さく、収益が見込めないため、指定管理者制度を導入するメリットがない。なお、1施設は臨時職員を配置し、残る1施設は市の事務所も兼ねているため自治体職員が施設運営を行うことが効率的である。	2	35.4%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	設置の目的や収益が見込めないことから、直営が適当であると考えたため。	11	26.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	「カルチャークラブ」として一体的な運営を行うこととしており、運営が軌道に乗った段階で指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行う。	1	67.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	他自治体や地域との連携を行う事業内容であるため、自治体職員の常駐が望ましい。	1	62.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	50.6%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	施設の規模が小さく、収益が見込めないことから、現状では自治体職員の配置が適当であると考える。なお、現在指定管理者制度を導入している老いこの家(施設)は、圏域域へ移転して予定である。	3	65.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	46	0	0.0%	施設の規模が小さく、収益が見込めないため、現状では自治体職員の配置が適当であると考える。なお、1施設は、市の事務所として使用しており、自治体職員が施設の管理運営を行うことが効率的である。	46	36.5%	22.6%

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
19.2%	50.0%	12.0%	18.5%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済み	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.3%	11.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】									
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉			
実施済み	実施予定	○	未実施	自治体クラウド									
				単独クラウド									

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.3%	42.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

基幹系システムは自庁型で行っているが、他市町村の状況や、クラウド導入によるメリット、デメリット、費用対効果等について、今後検討を進めていく。

実施しない理由

## (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

## (7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
3.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142123	神奈川県	厚木市	施行時特例市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転	○	技能労働者である自動車運転職員の退職状況により委託化を検討する。	77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		46.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	3	27.3%	施設ごとに指定管理者の導入による費用対効果等を総合的に判断している。	3	一部の施設については、利用状況やコスト等を考慮し、直営・委託による運営・管理が望ましいため、管理等に必要職員を配置している。	53.8%	46.7%
プール	3	2	66.7%	施設ごとに指定管理者の導入による費用対効果等を総合的に判断している。	0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		73.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		47.3%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	施設や業務内容の性質上、現時点では、直営での運営・管理が望ましいと判断している。	0		28.5%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		48.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設や業務内容の性質上、現時点では、直営での運営・管理が望ましいと判断している。	1	業務内容等を総合的に勘案し、職員を配置している。	26.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	窓口等の委託を拡大するなど、既に業務の多くを委託で実施しており、現時点では、直営・委託による運営・管理が望ましいと判断している。	1	管理業務など、業務内容により必要な職員を配置している。	19.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	高度な専門的知識を持つ職員が施設の運営しており、現時点では、直営による運営・管理が望ましいと判断している。	1	業務内容等を総合的に勘案し、職員を配置している。	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	地域の拠点施設として、全体的に公民館事業を実施しており、現時点では、直営による運営・管理が望ましいと判断している。	16	地域の拠点施設として、必要な取組を実施するため、職員を配置している。	15.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設や業務内容の性質上、現時点では、直営・委託での運営・管理が望ましいと判断している。	1	業務内容等を総合的に勘案し、職員を配置している。	48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設や業務内容の性質上、現時点では、直営・委託での運営・管理が望ましいと判断している。	1	業務内容等を総合的に勘案し、職員を配置している。	69.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	60	0	0.0%	施設や業務内容の性質上、現時点では、直営・委託での運営・管理が望ましいと判断している。	60	業務内容等を総合的に勘案し、職員を配置している。	42.0%	22.6%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況** 実施予定無し

**委託状況** 委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

→

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.2%	11.1%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

本市の組織の規模では、集約化により効率化が図れるほどの事務量がないため。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		5.6%	27.8%

実施予定		【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		20.7%	34.3%

検討中		【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド

未実施		【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142131	神奈川県	大和市	施行時特例市

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		91.7%	98.1%
案内・受付		83.3%	90.3%
電話交換		88.9%	92.9%
公用車運転		77.8%	88.2%
し尿収集		91.7%	97.9%
一般ごみ収集		97.2%	96.5%
学校給食(調理)		88.9%	65.9%
学校給食(運搬)		88.9%	90.7%
学校用務員事務	○	22.2%	34.3%
水道メーター検針		86.1%	94.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣		58.3%	98.7%
在宅配食サービス		80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		86.1%	97.4%
調査・集計		88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設種別	公の施設数	導入率	類似団体委託率
体育館	1	100.0%	46.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	100.0%	53.8%
プール	1	100.0%	63.0%
海水浴場	0		100.0%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0		83.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0		88.1%
キャンプ場等	0		73.1%
産業情報提供施設	0		66.7%
展示場施設、見本市施設	0		58.8%
開放型研究施設等	0		66.7%
大規模公園	2	100.0%	47.3%
公営住宅	5	100.0%	28.5%
駐車場	2	100.0%	48.1%
大規模公園、斎場等	0		26.6%
図書館	1	100.0%	19.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	33.3%	23.0%
公民館、市民会館	5	20.0%	15.5%
文化会館	1	100.0%	83.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0		48.1%
特別養護老人ホーム	0		100.0%
介護支援センター	1	100.0%	100.0%
福祉・保健センター	3	66.7%	69.5%
児童クラブ、学童館等	22	100.0%	42.0%

一部施設は市の教育研究機関としても機能しているため、指定管理者制度を導入せず自治体職員を配置している。  
 平成28年11月に供用を開始した新生産学習センターにおいて指定管理者制度を導入した。残りの4館についても、指定管理者制度の導入も含め、管理運営手法について検討をすすめる。

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
総合窓口の設置		33.3%	63.9%
窓口業務の民間委託		12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	類似団体委託率
実施予定無し	委託予定無し	47.2%	11.1%
対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他 対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計		23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】  
 現時点では、都道府県や政令市のように、設置による事務効率のメリットが見込めないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	委託率
実施済み	○	5.6%	27.8%
実施予定		20.7%	34.3%

実施済み: 単独クラウド  
 実施予定: 単独クラウド  
 実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
策定済み	○	100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
作成済み	○	5.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142140	神奈川県	伊勢原市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			92.1%
案内・受付			63.2%
電話交換			92.1%
公用車運転			81.6%
し尿収集			84.2%
一般ごみ収集			94.7%
学校給食(調理)	○	市の財政状況、人口減少等社会現象を考えた上で給食の在り方について調整を進める。	81.6%
学校給食(運搬)			89.5%
学校用務員事務	○	委託ではなく臨職対応で検討を進める。	42.1%
水道メーター検針			84.2%
道路維持補修・清掃等			97.4%
ホームヘルパー派遣			55.3%
在宅配食サービス			86.8%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			86.8%
調査・集計			84.2%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数
体育館	2	1	50.0%	施設への稼働率を確保している。	1
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0
プール	1	1	100.0%		0
海水浴場	0	0			0
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設の健全確保における施設の在り方に配慮したうえで、平成28年度をもって廃止、もしくは民間活用を決定する。	0
産業情報提供施設	0	0			0
展示場施設、見本市施設	0	0			0
開放型研究施設等	0	0			0
大規模公園	0	0			0
公営住宅	6	0	0.0%	民間活力の導入については、市全体の公共施設総合的マネジメントの中で引き続き検討していく。	0
駐車場	3	0	0.0%	設備の更新問題、敷地の管理利用などの事項により現時点での導入が困難である。	0
大規模公園、斎場等	0	0			0
図書館	1	0	0.0%	民間活力の導入については、市全体の公共施設総合的マネジメントの中で引き続き検討していく。	1
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	過去に指定管理者制度導入を検討した経緯があるが、コスト増となる見込まれたため、導入に至っていない。	1
公民館、市民会館	11	3	27.3%	公民館は、運営で運営すべき施設であると考えている。公民館の在り方については民間活用を検討中である。	7
文化会館	1	0	0.0%	施設で施設の改修予定がある。	1
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	平成28年度をもって廃止予定である。	0
特別養護老人ホーム	0	0			0
介護支援センター	0	0			0
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0
児童クラブ、学童館等	13	13	100.0%		7

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済み	委託状況	委託有
○			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
○	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
23.7%	55.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	実施率	委託率
○	○	47.4%	10.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
○	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施
○		○	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	単独クラウド
7.9%	23.7%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定率	策定率
○		94.7%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○			

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
7.9%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142158	神奈川県	海老名市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.6%
		92.1%	98.1%
		63.2%	90.3%
		92.1%	92.9%
		81.6%	88.2%
		84.2%	97.9%
		94.7%	96.5%
		81.6%	65.9%
		89.5%	90.7%
		42.1%	34.3%
		84.2%	99.4%
		97.4%	96.4%
		55.3%	98.7%
		86.8%	99.9%
		100.0%	99.5%
		86.8%	97.4%
		84.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
		100.0%		0	64.8%	38.6%
		100.0%		0	64.5%	46.7%
		100.0%		0	64.3%	48.5%
				0	33.3%	12.6%
				0	100.0%	88.2%
				0	77.5%	75.6%
				0	62.1%	58.6%
				0	77.8%	74.3%
		100.0%		0	58.3%	64.9%
				0	0.0%	50.0%
		100.0%		0	65.5%	41.6%
		0.0%	指定管理者制度を活用すべき施設でないことから、一部業務委託を平成29年度に導入済み。	0	24.6%	13.3%
		100.0%		0	48.4%	38.5%
		0.0%	当該自治体によって継続する一部業務委託が継続しているため。(大和農場)	0	20.0%	21.7%
		100.0%		0	31.4%	17.4%
		0.0%	所蔵する文化財が多数あり、指定管理の導入となればそれらの保管場所や管理体制が必要となる。施設の大きさ、性質上指定管理化が最も良い方法ではないため。	2	27.2%	27.8%
		0.0%	指定管理すべき施設であると考えられているため	0	29.3%	21.8%
		100.0%		0	83.0%	51.9%
				0	29.6%	46.6%
				0	100.0%	74.7%
				0	42.9%	50.6%
		50.0%	施設内が課の事務室となっているため	1	60.7%	53.4%
				0	19.6%	22.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済み	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		23.7%	55.3%
		12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	類似団体委託率
		47.4%	10.5%
		23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

事業の特定の事務だけを切り離し、他部署で行うということは事業を分断することになると考えているため。また、財務事務等については、特定の事務者だけが理解すれば良いというのではなく、職員全員による理解と適切な運用が必須であり、職員一人ひとりが正しい財務事務の習得に取り組みべきであるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	類似団体実施率	類似団体単独クラウド率
		7.9%	23.7%
		20.7%	34.3%

次期システム更新に併せて検討中。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
		94.7%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
		7.9%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142166	神奈川県	座間市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			92.1% 98.1%
案内・受付			63.2% 90.3%
電話交換			92.1% 92.9%
公用車運転			81.6% 88.2%
し尿収集	○	直営を継続(技能労働職員の退職者不補充を原則とした指針を策定済)。	84.2% 97.9%
一般ごみ収集	○	直営を継続(技能労働職員の退職者不補充を原則とした指針を策定済)。	94.7% 96.5%
学校給食(調理)	○	直営を継続(技能労働職員の退職者不補充を原則とした指針を策定済)。	81.6% 65.9%
学校給食(運搬)			89.5% 90.7%
学校用務員事務			42.1% 34.3%
水道メーター検針			84.2% 99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4% 96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3% 98.7%
在宅配食サービス			86.8% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			86.8% 97.4%
調査・集計			84.2% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		64.8% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	利用料が低額で運営されていることや、施設の規模が小さいことにより、指定管理にそぐわないと考えています。	1	利用料が低額で運営されていることや、施設の規模が小さいことにより、指定管理にそぐわないと考えています。	64.5% 46.7%
プール	12	0	0.0%	利用料が低額で運営されていることや、施設の規模が小さいことにより、指定管理にそぐわないと考えています。	0		64.3% 48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3% 12.6%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0% 88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.5% 75.6%
キャンプ場等	0	0			0		62.1% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0% 50.0%
大規模公園	0	0			0		65.5% 41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	施設の規模が小さいことにより、指定管理にそぐわないと考えています。	0		24.6% 13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		48.4% 38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0% 21.7%
図書館	1	0	0.0%	社会教育施設として生涯学習の推進を要するため、各種市民団体とのネットワークづくりを、事業を展開する必要性から教育委員会が責任を持って運営することが望ましいと考えています。	1	社会教育施設として生涯学習の推進を要するため、各種市民団体とのネットワークづくりを、事業を展開する必要性から教育委員会が責任を持って運営することが望ましいと考えています。	31.4% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		27.2% 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	生涯学習推進を行うためには、職員が地域で事業を推進することにより、社会教育や地域づくりができると考えています。	3	生涯学習推進を行うためには、職員が地域で事業を推進することにより、社会教育や地域づくりができると考えています。	29.3% 21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.0% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		29.6% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		42.9% 50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		60.7% 53.4%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	一部の施設で委託を行っています。今後公共施設再整備の中で運用を含めた検討を要すると考えています。	15	一部の施設で委託を行っています。今後公共施設再整備の中で運用を含めた検討を要すると考えています。	19.6% 22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→ 業務改革効果

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
23.7%	55.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		○	○
		給与	旅費
		○	○
		福利厚生	財務会計
		○	○
【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→ 業務改革効果

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	委託率
47.4%	10.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○
類型		実施時期	住基
自治体クラウド			税
単独クラウド			国保
			年金
			福祉
		実施予定時期	
		検討状況	
		実施しない理由	
		当市の基幹システムは現在オールインパッケージへの移行を順次行っており、クラウド化は当該システムの償却後と考えています。	

【参考】	
実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	23.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合	
	94.7%	95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	→ 作成完了予定年度
	○		平成29年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合	
	7.9%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142174	神奈川県	南足柄市	都市 I - 2

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			97.0%
本庁舎の夜間警備			85.1%
案内・受付			31.3%
電話交換			43.3%
公用車運転	○	専任職員が在職している間は直営。その後については未定。	79.1%
し尿収集			68.7%
一般ごみ収集			83.6%
学校給食(調理)			59.7%
学校給食(運搬)			80.6%
学校用務員事務			23.9%
水道メーター検針			97.0%
道路維持補修・清掃等			92.5%
ホームヘルパー派遣			68.7%
在宅配食サービス			85.1%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%
ホームページ作成・運営			77.6%
調査・集計			79.1%
			95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数
体育館	1	1	100.0%		0
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0
プール	1	1	100.0%		0
海水浴場	0	0			0
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0
キャンプ場等	0	0			0
産業情報提供施設	0	0			0
展示場施設、見本市施設	0	0			0
開放型研究施設等	0	0			0
大規模公園	2	2	100.0%		0
公営住宅	5	0	0.0%	費用対効果の面から、直営による運営を選択したため。	0
駐車場	1	1	100.0%		0
大規模公園、斎場等	0	0			0
図書館	1	0	0.0%	過去に検討を行っているが、図書館協議会における賛同や市民の声を踏まえ、直営での運営を選択しているため。	1
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	公共施設マネジメントの中で、今後の施設のあり方について現在検討を行っているため。	1
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けた検討を行っているが、施設規模が小規模であるため、施設導入のメリットを模索している段階であるため。	3
文化会館	1	1	100.0%		0
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0
特別養護老人ホーム	0	0			0
介護支援センター	2	0	0.0%	1箇所は、委託による運営であるが、指定管理者制度による運営は予定していないため。	1
福祉・保健センター	0	0			0
児童クラブ、学童館等	0	0			0

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
○		○	

窓口業務の民間委託			
類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	実施率	委託率
○	○	23.9%	4.5%

対象業務		類似団体	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.9%	4.5%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
○	○	22.4%	35.8%

検討状況		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
20.7%	34.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
○		99.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
○		10.4%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142182	神奈川県	綾瀬市	都市Ⅱ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付	○	再任用職員が持つノウハウが有効に活用されているため、今後も再任用職員で対応する予定。	46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集	○	技能労働者については、退職者不補充とし、今後は非正規職員の有効な活用を図っていく。	73.3%	97.9%
一般ごみ収集	○	技能労働者については、退職者不補充とし、今後は非正規職員の有効な活用を図っていく。	90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	13	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	0	0			0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.4%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	施設が高度なシステム導入を必要とするため、指定管理導入によるコストメリットが低く、通常の管理委託で対応することが望ましい施設と考えるため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	0	0			0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理導入によるコストメリットが低く、通常の管理委託で対応することが望ましい施設と考えるため。	0		24.8%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	施設特性・規模を考慮し、再任用職員及び非常勤職員による管理運営が適切であると考えるため。	1	施設特性・規模を考慮し、再任用職員及び非常勤職員による管理運営が適切であると考えるため。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	8	8	100.0%		0		26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	12	5	41.7%	施設特性・規模を考慮し、再任用職員及び非常勤職員による管理運営が適切であると考えるため。	6	外部委託での管理運営によりコスト増が見込まれることや、民間のノウハウを活用することが出来る事業を行っている施設ではないため。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	再任用職員と非常勤職員で対応することで、再任用職員のノウハウが活用され、かつ指定管理よりも安価に事業を行うことが出来るため指定管理者を導入せず直営で運営している。	3	再任用職員と非常勤職員で対応することで、再任用職員のノウハウが活用され、かつ指定管理よりも安価に事業を行うことが出来るため指定管理者を導入せず直営で運営している。	22.9%	22.6%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】  
 民間委託はコスト増が見込まれるため行っていない。対象業務は各課の非常勤職員で対応出来ており、正職員を配置する総務事務センターを新たに設置することや、総務・人事担当課に集約することはコストの削減が見込めないため総務事務センターは行っていない。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】						
				実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	全国	自治体クラウド	単独クラウド	
		○		17.8%	30.0%	20.7%	34.3%			

**検討状況**

検討状況	○	→	実施しない理由	
------	---	---	---------	--

情報システム部門のみの実施レベルで検討中

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	--	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143014	神奈川県	葉山町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8% 99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6% 98.1%
案内・受付			20.8% 90.3%
電話交換			37.5% 92.9%
公用車運転			54.2% 88.2%
し尿収集			69.8% 97.9%
一般ごみ収集			81.3% 96.5%
学校給食(調理)	○	現時点では直営で運営する事が最善であると考え、今後も直営で行う。	60.4% 65.9%
学校給食(運搬)			55.2% 90.7%
学校用務員事務	○	現時点では直営で運営する事が最善であると考え、今後も直営で行う。	25.0% 34.3%
水道メーター検針			82.3% 99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5% 96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5% 98.7%
在宅配食サービス			76.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8% 99.5%
ホームページ作成・運営			67.7% 97.4%
調査・集計			77.1% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入					【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	0	0		0	23.7% 38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	1	30.2% 46.7%
プール	0	0		0	21.1% 48.5%
海水浴場	3	0	0.0%	0	21.4% 12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	88.9% 88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	65.6% 75.6%
キャンプ場等	0	0		0	34.5% 58.6%
産業情報提供施設	0	0		0	76.9% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	50.0% 64.9%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0% 50.0%
大規模公園	0	0		0	12.0% 41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	0	0.0% 13.3%
駐車場	1	0	0.0%	0	21.3% 38.5%
大規模公園、斎場等	0	0		0	18.2% 21.7%
図書館	1	0	0.0%	1	14.7% 17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	17.1% 27.8%
公民館、市民会館	12	11	91.7%	0	19.7% 21.8%
文化会館	1	0	0.0%	1	43.6% 51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	27.8% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0		0	0.0% 74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	0	60.0% 50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0	38.2% 53.4%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	4	18.0% 22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化									
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務					
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況									
業務改革効果									

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
13.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化								
実施済み	○	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施予定		自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
検討中		単独クラウド						
未実施								

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143219	神奈川県	寒川町	町村V-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		86.3%	98.1%
案内・受付		17.6%	90.3%
電話交換		31.4%	92.9%
公用車運転		72.5%	88.2%
し尿収集		66.7%	97.9%
一般ごみ収集		82.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	56.9%	65.9%
学校給食(運搬)		54.9%	90.7%
学校用務員事務	○	19.6%	34.3%
水道メーター検針		88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等		90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣		76.5%	98.7%
在宅配食サービス		88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		70.6%	97.4%
調査・集計		78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		21.5%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	施設について、指定管理者制度を導入するための必要となる施設を調査していないため、1施設について、調査する施設を特定した導入検討を行っているため。	1	施設の利用申請受付業務を役場窓口で行い、施設の維持管理等の常駐業務は、臨時職員、再任用職員が担当している。	32.6%	46.7%
プール	1	0	0.0%	施設休止中であるため。	0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		42.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		21.9%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.5%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		23.2%	27.8%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		16.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.6%	22.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置			
設置状況		委託状況	委託予定無し
設置予定無し			
予定時期			
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	実施率	委託率
実施状況	委託状況	11.8%	0.0%
実施予定	委託予定無し	23.5%	2.6%
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み		31.4%	33.3%
実施予定		20.7%	34.3%
検討中			
未実施	○		

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
策定済み		100.0%	95.0%
策定予定			
策定予定時期			

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
作成済み		7.8%	15.0%
作成予定			
作成完了予定年度	平成29年度		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143413	神奈川県	大磯町	町村V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転	○	緊急対応や早朝・夜間などの対応もあり、柔軟かつ迅速な対応により公務を進めるため、民間委託を進めることが難しい。	54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	就業職は退職不補充の方針としており、現時点での委託化は検討していない。	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		30.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.1%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	具体的に検討する段階にまで至っていない。	0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		12.0%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	施設規模が小さく、導入する必要性が低いため、具体的な検討には至っていない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	館士課等の継続性を求められる業務があるなど、社会教育施設は指定管理者制度には馴染まない側面もあり、具体的な検討には至っていない。	2	公開講座等の自主事業を実施するためには、職員が常駐して施設の運営及び維持管理と併せて実施することが効率的かつ効果的であるため。	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	館士課等の継続性を求められる業務があるなど、社会教育施設は指定管理者制度には馴染まない側面もあり、具体的な検討には至っていない。	1	企画展等の自主事業を実施するためには、職員が常駐して施設の運営及び維持管理と併せて実施することが効率的かつ効果的であるため。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	公共施設の有償に合わせた検討を進めており、庁内や協議会等をまとめて各施設の方針性を定めてから、導入の可否を検討しているため。	4	公開講座等の自主事業を実施するためには、職員が常駐して施設の運営及び維持管理と併せて実施することが効率的かつ効果的であるため。	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	具体的に検討する段階にまで至っていない。	0		18.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期						
		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		検討状況	
		検討状況	実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143421	神奈川県	二宮町	町村V-2

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8% 99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6% 98.1%
案内・受付			20.8% 90.3%
電話交換			37.5% 92.9%
公用車運転			54.2% 88.2%
し尿収集			69.8% 97.9%
一般ごみ収集			81.3% 96.5%
学校給食(調理)	○	現状の雇用を継続予定。	60.4% 65.9%
学校給食(運搬)	○	現状の雇用を継続予定。	55.2% 90.7%
学校用務員事務	○	現状の雇用を継続予定。	25.0% 34.3%
水道メーター検針			82.3% 99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5% 96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5% 98.7%
在宅配食サービス			76.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8% 99.5%
ホームページ作成・運営			67.7% 97.4%
調査・集計			77.1% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現状の方式から指定管理者制度に変更することの有効性・妥当性の検討が進んでいないため。	1	今後、行政改革の中で検討	23.7% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	現状の方式から指定管理者制度に変更することの有効性・妥当性の検討が進んでいないため。	1	今後、行政改革の中で検討	30.2% 46.7%
プール	3	0	0.0%	現状の方式から指定管理者制度に変更することの有効性・妥当性の検討が進んでいないため。	1	今後、行政改革の中で検討	21.1% 48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4% 12.6%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9% 88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6% 75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0% 50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0% 41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0% 13.3%
駐車場	2	0	0.0%	現状の方式から指定管理者制度に変更することの有効性・妥当性の検討が進んでいないため。	0		21.3% 38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.2% 21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えており、指定管理者制度の導入に向けた検討を実施していないため。	1	今後も直営で運営	14.7% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.1% 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現状の方式から指定管理者制度に変更することの有効性・妥当性の検討が進んでいないため。	1	今後、行政改革の中で検討	19.7% 21.8%
文化会館	0	0			0		43.6% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		27.8% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0% 50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えており、指定管理者制度の導入に向けた検討を実施していないため。	1	今後も直営で運営	38.2% 53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	学校施設内で実施しており、指定管理者制度よりも業務委託のほうが適当であると考えられているため。	0		18.0% 22.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置			
取組状況			

窓口業務の民間委託

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
取組状況	業務改革効果		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
13.5%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施
実施済み	実施予定	検討中	未実施
実施済み	実施予定	検討中	未実施

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定済み	策定予定
策定済み	策定予定	策定済み	策定予定
策定済み	策定予定	策定済み	策定予定

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成済み	作成予定
作成済み	作成予定	作成済み	作成予定
作成済み	作成予定	作成済み	作成予定

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143618	神奈川県	中井町	町村Ⅱ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	テニスコートについては小規模で職員乗組もないため、導入によるメリットが見込めない	0		25.3%	46.7%
プール	0	0			0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		96.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		26.7%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	1棟以下小規模なため導入によるメリットがない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	0	0			0		4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	各種証明書の交付業務を行っており、実質的に出張所としての機能を併せ持つため、また社会教育、生涯学習などの公民館事業を実施するため、直営での運営としており、導入のメリットはない。	1	各種証明書の交付業務を行っており、実質的に出張所としての機能を併せ持つため、また社会教育、生涯学習などの公民館事業を実施するため、直営での運営としている。	32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の性質的に指定管理者の設置数が少ないことから、直営で運営すべき施設である	0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童保育事業として学校施設を利用しており、指定管理者による管理にそぐわない	0		12.8%	22.6%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】					
					実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド
	○				38.1%	30.2%				
					20.7%	34.3%				

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度以降
------	---	------	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
9.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143626	神奈川県	大井町	町村IV-2

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も継続的に児童・生徒の健全な育成をめざし引き続き専任を置いて、学校給食を提供する。	45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務			23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入								
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】		
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	1	0	0.0%	コストが見込まれるため	0	11.8%	38.6%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	規模が小さコストが見込まれるため	0	20.2%	46.7%	
プール	0	0			0	24.0%	48.5%	
海水浴場	0	0			0	6.7%	12.6%	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	75.0%	88.2%	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	70.6%	75.6%	
キャンプ場等	0	0			0	58.6%	58.6%	
産業情報提供施設	0	0			0	58.8%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0	23.8%	41.6%	
公営住宅	2	0	0.0%	規模が小さコストが見込まれるため	0	0.0%	13.3%	
駐車場	1	0	0.0%	規模が小さコストが見込まれるため	0	16.9%	38.5%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	7.7%	21.7%	
図書館	1	0	0.0%	規模が小さコストが見込まれるため	1	8.5%	17.4%	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0	14.0%	27.8%	
公民館、市民会館	0	0			0	11.1%	21.8%	
文化会館	0	0			0	12.5%	51.9%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	66.7%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0	22.2%	50.6%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	コストが見込まれるため	1	施設管理のみの指定管理者制度では、コスト削減やサービス向上が見込めないため、引き続き町で管理する。	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	規模が小さコストが見込まれるため	0	13.0%	22.6%	

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況	→		業務改革効果

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化							
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況	→		業務改革効果				

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	委託率
13.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化																																							
実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成23年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	単独クラウド							<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">【参考】</th></tr> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>29.4%</td><td>33.3%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>20.7%</td><td>34.3%</td></tr> </table>	【参考】		実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	29.4%	33.3%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																																	
自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																																	
単独クラウド																																							
【参考】																																							
実施率(類似団体)																																							
自治体クラウド	単独クラウド																																						
29.4%	33.3%																																						
全国																																							
自治体クラウド	単独クラウド																																						
20.7%	34.3%																																						
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																															
類型	実施予定時期																																						
自治体クラウド																																							
単独クラウド																																							
検討中		→	検討状況																																				
未実施		→	実施しない理由																																				

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
15.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

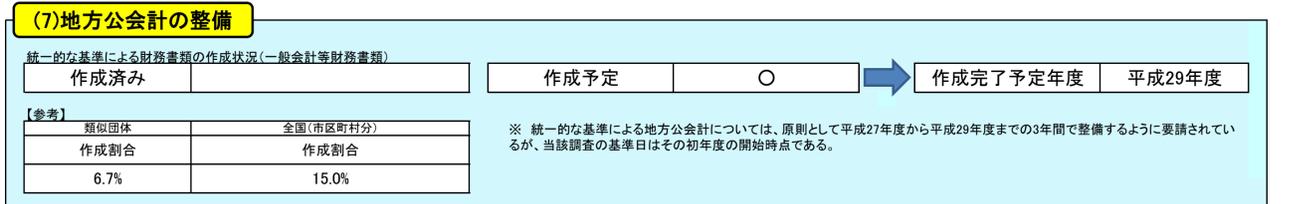
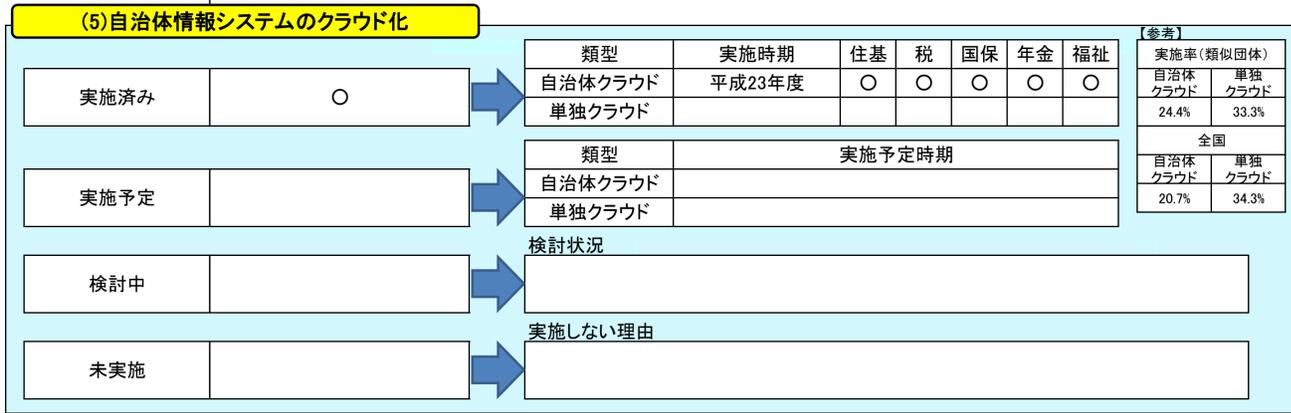
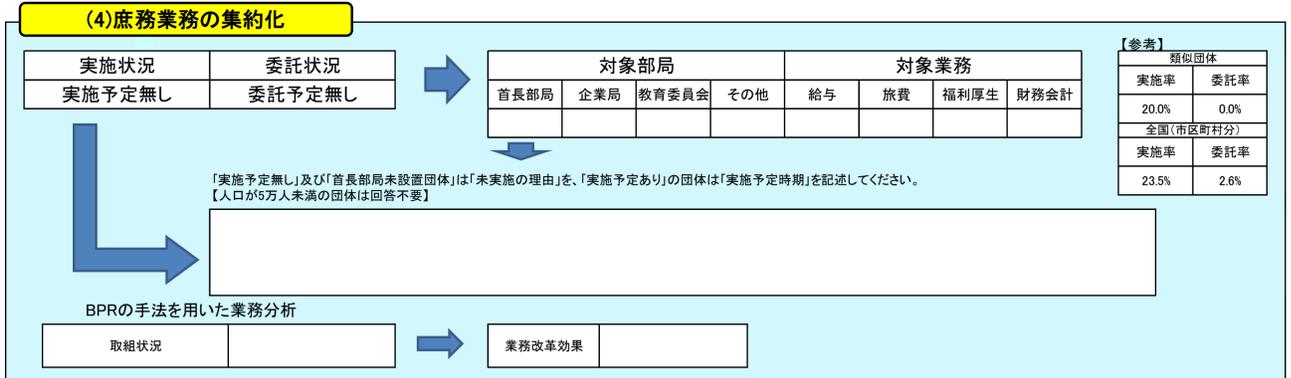
## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143634	神奈川県	松田町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備		73.3%	98.1%
案内・受付		2.2%	90.3%
電話交換		11.1%	92.9%
公用車運転		60.0%	88.2%
し尿収集		66.7%	97.9%
一般ごみ収集		66.7%	96.5%
学校給食(調理)		37.8%	65.9%
学校給食(運搬)		44.4%	90.7%
学校用務員事務		8.9%	34.3%
水道メーター検針		93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等		73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣		64.4%	98.7%
在宅配食サービス		80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営		71.1%	97.4%
調査・集計		57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方			
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことによるコスト増が見込まれる	0	18.4%	38.6%	
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0	7.4%	46.7%	
プール	0	0			0	15.7%	48.5%	
海水浴場	0	0			0	8.6%	12.6%	
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	21.4%	88.2%	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0	52.9%	75.6%	
キャンプ場等	0	0			0	63.0%	58.6%	
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	80.0%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0	31.3%	41.6%	
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことによるコスト増が見込まれるため	0	5.5%	13.3%	
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことによるコスト増が見込まれること、また、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0	33.3%	38.5%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	10.5%	21.7%	
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことによるコスト増が見込まれること、また、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	1	本貸出受付業務が常時あることから、常駐としている。	8.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0	7.5%	27.8%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことによるコスト増が見込まれること、また、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	1	1棟の事務室を設置し、施設予約受付管理等を含めた業務を行うことにより、常駐という形をとっている。	31.3%	21.8%
文化会館	0	0			0	18.8%	51.9%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	63.6%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0	100.0%	50.6%	
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1	保健施設としてのことから、保険相談や事業に対応するため常駐で配置している。	41.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことによるコスト増が見込まれるため	2	学校施設内に設置されているため、指定管理者制度に適さないと考える。	28.0%	22.6%



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143642	神奈川県	山北町	町村Ⅲ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	退職者不補充を原則としているため、専任職員退職後は、委託を検討。	37.8%	65.9%
学校給食(運搬)	○	退職者不補充を原則としているため、専任職員退職後は、委託を検討。	44.4%	90.7%
学校用務員事務			8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	老朽化が進み利用率も低く、施設の廃止も検討中のため	0		18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設規模が小さく指定管理とすべき業務がない	0		7.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	施設規模が小さく指定管理とすべき業務がない	0		15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		21.4%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	1	町の健康づくり事業と一体化しており、担当部署の拠点施設と一体化しているため。	52.9%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		63.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.6%
公営住宅	0	0			0		5.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.5%	21.7%
図書館	0	0			0		8.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.5%	27.8%
公民館、市民会館	6	3	50.0%	地域の公民館等の施設で、自治体等が指定管理を受けることが出来ない	0		31.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	町の健康づくり事業の拠点施設で所管課の事務所となっているため	41.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	2	66.7%	地域の児童館等の施設で、自治体等が指定管理を受けることが出来ない	0		28.0%	22.6%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済み**

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○
			単独クラウド						

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況

**未実施**

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済み**

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

**作成済み**

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143669	神奈川県	開成町	町村IV-2

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)			45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現状のままの体制で運営をしていく予定である。	23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入								
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】		
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	0	0			0	11.8%	38.6%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0	20.2%	46.7%	
プール	1	0	0.0%	平成31年度中に施設を廃止する予定のため。	0	24.0%	48.5%	
海水浴場	0	0			0	6.7%	12.6%	
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	75.0%	88.2%	
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	70.6%	75.6%	
キャンプ場等	0	0			0	58.6%	58.6%	
産業情報提供施設	0	0			0	58.8%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0	23.8%	41.6%	
公営住宅	1	0	0.0%	老朽化により、整理・縮小の方向性が決定しているため。	0	0.0%	13.3%	
駐車場	0	0			0	16.9%	38.5%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	7.7%	21.7%	
図書館	0	0			0	8.5%	17.4%	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0	14.0%	27.8%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	庁舎との複合施設であり、指定管理の考え方が定まらなかったため。	1	非常勤職員による管理の方がコスト面・運営面でメリットがある。	11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0	12.5%	51.9%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	66.7%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0	22.2%	50.6%	
福祉・保健センター	2	1	50.0%	庁舎との複合施設であり、指定管理の考え方が定まらなかったため。	1	他の施設との複合施設であり、一般への貸し出しの少ない施設であるため、非常勤職員による管理の方がコスト面・運営面でメリットがある。	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	13.0%	22.6%	

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→ 予定時期
			平成31年度
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化							
実施状況	委託状況	→ 対象部局				→ 対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析		→		業務改革効果			

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	委託率
13.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						
実施済み	○	→	タイプ	実施時期	住基	税
			自治体クラウド	平成23年度	○	○
			単独クラウド		○	○
実施予定		→	タイプ	実施予定時期		
			自治体クラウド			
			単独クラウド			
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】	類似団体		
策定割合	全国(市区町村分)策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	類似団体		
作成割合	全国(市区町村分)作成割合		
15.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143821	神奈川県	箱根町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)			37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務			8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		全国(市区町村分)委託率
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	利用者が少なく、指定管理者制度を用いる方がコスト高になるため。 公募したが条件に合う者がなかったため。	1	公募したが条件に合う者がなかったため。	7.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	異なる機能をもつ複合施設であり、直営により一体的に管理する必要があるため。	1	複合施設であるので様々な目的で来客があり、職員が柔軟に対応する必要があるため。	15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		21.4%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		63.0%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理料が少額であり、応募が見込めないため。	0		5.5%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		33.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.5%	21.7%
図書館	0	0			0		8.6%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	1	16.7%	*施設の性質上、直営である必要があるため。 *入館者が少なく、指定管理料が少額となるため、応募が見込めないため。	5	施設の性質上、職員による直営が必要であるため。	7.5%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	出張所との複合施設であり、直営である必要があるため。	4	出張所との複合施設であり、職員による柔軟な対応が求められるため。	31.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	異なる機能をもつ複合施設であり、直営により一体的に管理する必要があるため。	1	複合施設であるので様々な目的で来客があり、職員が柔軟に対応する必要があるため。	41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		28.0%	22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		委託予定無し	
		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化							
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果					
取組状況		業務改革効果					

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
20.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保
		自治体クラウド	平成26年度	○	○	○
		単独クラウド				
実施予定		類型	実施予定時期			
		自治体クラウド				
		単独クラウド				
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合	
類似団体	全国(市区町村分)		
97.8%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
6.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143839	神奈川県	真鶴町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5% 99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0% 98.1%
案内・受付			1.6% 90.3%
電話交換			9.5% 92.9%
公用車運転			52.4% 88.2%
し尿収集			68.3% 97.9%
一般ごみ収集			69.8% 96.5%
学校給食(調理)			36.5% 65.9%
学校給食(運搬)			38.1% 90.7%
学校用務員事務			17.5% 34.3%
水道メーター検針			85.7% 99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4% 96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3% 98.7%
在宅配食サービス			74.6% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1% 99.5%
ホームページ作成・運営			79.4% 97.4%
調査・集計			68.3% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	契約化が進み、修繕箇所も多く、指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため	1	比較的事務負担の少ない部署として、職員の人事配置上のバランスを考慮して配置している	19.3% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	中学生が部活動で使用するだけの集客を確保し、指定管理者制度の導入は適さないため	0		25.3% 46.7%
プール	1	0	0.0%	学校施設として併設されており、授業でも使用するケースが多く指定管理者制度に適さないため	1	今後も経費を抑えるため臨時職員を配置していく	19.3% 48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	施設管理の特性や施設の性質上、現状の委託により管理することが好ましいと考えられているため	0		9.1% 12.6%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		96.8% 88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4% 75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1% 58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	異なる機能を持つ複合施設であり、機能ごとの契約形態により総合的に管理運営する必要があるため	0		87.5% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0% 50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7% 41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	施設の規模が小さく指定管理者制度の導入に適さないため	0		0.0% 13.3%
駐車場	0	0			0		13.5% 38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0% 21.7%
図書館	1	0	0.0%	導入によるメリットが見込めないことから導入の検討をしていない	1	有資格の専門職が常駐しており、定年退職等の機会を見ながら委託を含め検討していきたい	4.8% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	施設の種類上、運営で運営するべきと考えられているため	1	今後も法律上、必須の有資格者を配置していく	28.9% 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	異なる機能を持つ複合施設であり、事業により一体的に運営する必要があるのであるため	1	今後も経費を抑えるため、臨時職員を配置していく	32.6% 21.8%
文化会館	0	0			0		18.2% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3% 50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	センターの規模が小さいため、指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため	1	複合施設であり、臨時職員を配置して一体的に管理していく	37.7% 53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	学校施設内に設置されており、指定管理者制度に適さないため	0		12.8% 22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→ 業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化																					
実施状況	委託状況	→ 対象部局																			
実施予定無し	委託予定無し	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>対象業務</th><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	対象業務	給与	旅費	福利厚生	財務会計					
首長部局	企業局	教育委員会	その他																		
対象業務	給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																					
BPRの手法を用いた業務分析		→ 業務改革効果																			

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
15.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化																								
実施済み	○	→ 類型	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成23年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→ 類型	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→ 検討状況																						
未実施		→ 実施しない理由																						

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画											
策定済み	○	→ 策定予定	→ 策定予定時期								
<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th colspan="2">策定割合</th> </tr> <tr> <td>100.0%</td> <td>95.0%</td> </tr> </table>				【参考】		類似団体		策定割合		100.0%	95.0%
【参考】											
類似団体											
策定割合											
100.0%	95.0%										

(7)地方公会計の整備											
作成済み	○	→ 作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度								
<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th colspan="2">作成割合</th> </tr> <tr> <td>9.5%</td> <td>15.0%</td> </tr> </table>				【参考】		類似団体		作成割合		9.5%	15.0%
【参考】											
類似団体											
作成割合											
9.5%	15.0%										

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143847	神奈川県	湯河原町	町村V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	現状の雇用を継続予定。	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		23.7%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		30.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	夏季7月中旬～8月のみの開設しているプールは指定管理者制度を利用するメリットが見込めないため。	0		21.1%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	湯河原町海水浴場協同組合(指定管理者制度は受けていない)が運営しているため。	0		21.4%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	平成29年度より町所有となった施設であるため、これから検討を行う。	0		88.9%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		12.0%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	公営住宅の目的が指定管理者制度にないことと家賃を低く抑えるため。また、一部の施設は多機能化の観点から検討が難しい。	0		0.0%	13.3%
駐車場	11	2	18.2%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	教育や文化の醸成は、公的責任のもと、基本的に行政が直接行うべきものと考えられるため。	1	教育や文化の醸成は、公的責任のもと、基本的に行政が直接行うべきものと考えられるため。	14.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	文化財の収集、保管、公開に関する事業に際し、継続性、信頼性を求めるため、期間を確保し指定管理者制度に法定的な検討が必要。	1	文化財の収集、保管、公開に関する事業に際し、行政が直接行うべきものと考えられるため。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	施設の性質上、直営により運営する必要があるため。	0		19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	母子保健法等に基づく業務を行っており、指定管理者制度になじまないため。	1	母子保健法等に基づく業務を行っており、指定管理者制度になじまないため。	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	多機能の提供や受け入れ体制の整備などの観点から現状、指定管理者制度を検討する段階ではないと考えられるため。	0		18.0%	22.6%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 25.0% 単独クラウド 35.4%	
		自治体クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○		
実施予定		類型	実施予定時期							【参考】 全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%
		自治体クラウド								
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
144011	神奈川県	愛川町	町村V-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集	○	業務の一部委託等について検討を行う予定。	66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)			56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務			19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	「指定管理者制度」における指定管理者制度導入方針において、「指定管理者制度を原則として導入する方向で検討すべき施設」として位置づけられており、現在検討中。	1	21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	「指定管理者制度」における指定管理者制度導入方針において、「指定管理者制度を原則として導入する方向で検討すべき施設」として位置づけられており、現在検討中。	3	32.6%	46.7%
プール	3	0	0.0%	「指定管理者制度」における指定管理者制度導入方針において、「指定管理者制度を原則として導入する方向で検討すべき施設」として位置づけられており、現在検討中。	0	45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	75.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	80.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	42.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	使用料等を徴収していない施設であり、民間の創業者の余地に乏しく、制度導入のメリットがない。	0	21.9%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	施設管理に民間の創業者の余地が乏しい。また、本町の施設規模では導入が見込まれないことが想定される。	0	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0	30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度に限らず、業務委託の活用などの管理運営方法等も視野に入れながら、導入の適否や時期などについて、より慎重に検討すべき。	1	4.5%	21.7%
図書館	0	0			0	17.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度に限らず、業務委託の活用などの管理運営方法等も視野に入れながら、導入の適否や時期などについて、より慎重に検討すべき。	1	23.2%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度に限らず、業務委託の活用などの管理運営方法等も視野に入れながら、導入の適否や時期などについて、より慎重に検討すべき。	3	16.1%	21.8%
文化会館	0	0			0	23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	83.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	民間の創業者の余地に乏しい。また、経営継続の可能性はあるが、現有的人材を活用すべきである。	1	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	20.6%	22.6%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
11.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		→	自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
		→	単独クラウド						

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況

未実施

→	実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度以降
------	---	---	------	---	---	----------	----------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
144029	神奈川県	清川村	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集	○	事業の効率化や費用対効果を念頭に委託化を検討を進める。	65.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	委託については今後検討予定。	28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務	○	現時点では委託について検討する予定はない。	18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	コスト増及び必要が見込めないため。	0		22.3%	46.7%
プール	0	0			0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		70.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	コスト等の問題から指定管理者制度を導入する予定はなく、臨時職員などの常駐により対応していく。	54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		対象施設無し	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	公営住宅は戸数も少なく職員が管理できることから、専業主業すべきと考える。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		9.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		7.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		0.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		28.6%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
6.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成23年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
93.3%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。